

平成 26 年度 （2014 年度）

事業報告書

〔平成 26 年（2014 年）4 月 1 日から
平成 27 年（2015 年）3 月 31 日まで〕

学校法人金蘭会学園

目 次

平成 26 年度（2014 年度）事業報告

I. 法人の概要	
1. 建学の精神と理念、教育上の特色	・ ・ ・ - 2 -
2. 学校法人の沿革	・ ・ ・ - 2 -
3. 設置する学校・学部・学科等	・ ・ ・ - 3 -
4. 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数の状況	・ ・ ・ - 3 -
5. 役員の概要	・ ・ ・ - 4 -
6. 教職員の概要	・ ・ ・ - 5 -
II. 事業の概要	
1. 事業の概要	・ ・ ・ - 6 -
2. 主な事業の報告及びその進捗状況	・ ・ ・ - 7 -
3. 施設・設備の状況	・ ・ ・ - 17 -
4. その他	・ ・ ・ - 18 -
III. 財務の概要	
1. 決算の概要	・ ・ ・ - 19 -
2. 経年比較	・ ・ ・ - 21 -
3. 主な財務比率比較	・ ・ ・ - 24 -
4. その他（平成 26 年度の状況）	・ ・ ・ - 25 -

I. 法人の概要

1. 建学の精神と理念、教育上の特色

[建学の精神と理念]

広く社会に役立つ知識はもとより、教養を身に付け豊かな人間味を兼ね備えた有為な人材の育成を建学の精神とし、その上に立って現代社会のニーズに応え、急速な社会の変化に対応できる21世紀型女性の育成を理念とする。

[教育上の特色]

本学の女子教育の目的は、男女共同参画社会の実現を課題とする日本の社会において、女子の社会進出をより促進する為の有用な女子の人材、即ち急激な国際化や社会の変化に適切に対応できる高度な教養と感性を身につけた女性を育成することとしている。

2. 学校法人の沿革

明治 38 年	金蘭会女学校を設置
明治 41 年	金蘭会高等女学校を設置
昭和 22 年	金蘭会中学校を設置
昭和 23 年	金蘭会高等学校を設置
昭和 38 年	金蘭会短期大学を設置
昭和 40 年	金蘭会短期大学を金蘭短期大学に名称変更 金蘭千里高等学校・中学校を設置 金蘭短期大学 国文科、英文科を増設、家政科（40→100）入学定員変更
昭和 42 年	金蘭短期大学家政科（100）を家政専攻（150）、食物栄養専攻（50）に分離し入学定員変更
昭和 45 年	金蘭短期大学家政科食物栄養専攻（50→100）入学定員変更
昭和 46 年	金蘭短期大学家政科家庭経営専攻を増設し家政科家政専攻（150→100）入学定員変更
昭和 49 年	金蘭短期大学国文科（100→200）、英文科（100→300）入学定員変更
昭和 51 年	金蘭短期大学国文科（200→400）、英文科（300→500）入学定員変更
平成 8 年	金蘭短期大学家政科を生活科学科、家政専攻を生活学専攻、家庭経営専攻を生活経営専攻に名称変更 食物栄養専攻（100）を栄養科学専攻（50）と食物科学専攻（50）に分離
平成 14 年	金蘭短期大学現代社会情報学科（150）を設置 国文科（400→200）、英文科（500→200）入学定員変更
平成 15 年	千里金蘭大学生活科学部食物栄養学科（80）を新設 金蘭短期大学生活科学科栄養科学専攻（50）、食物科学専攻（50）の募集停止
平成 16 年	千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科（180）、情報社会学科（120）を新設 金蘭短期大学を千里金蘭大学短期大学部に名称変更 千里金蘭大学短期大学部国文科（200）、英文科（200）の募集停止、 現代社会情報学科（150→100）入学定員変更 千里金蘭大学短期大学部生活科学科生活経営専攻（50）の募集停止
平成 17 年	千里金蘭大学短期大学部生活科学科生活学専攻（100）の募集停止 千里金蘭大学短期大学部 生活文化学科（100）を設置 金蘭千里高等学校・中学校を金蘭会学園より分離し、新法人金蘭千里学園を設立
平成 18 年	千里金蘭大学短期大学部国文科（200）、英文科（200）を廃止
平成 19 年	千里金蘭大学生活科学部児童学科（100）を新設 千里金蘭大学 人間社会学部人間社会学科（180→120）、情報社会学科（120→80）入学定員変更 千里金蘭大学短期大学部生活科学科を廃止 千里金蘭大学短期大学部現代社会情報学科（100）を募集停止
平成 20 年	千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科（120）、情報社会学科（80）を千里金蘭大学現代社会学部 現代社会学科（120）に改組転換 千里金蘭大学看護学部看護学科（80）を新設
平成 21 年	千里金蘭大学生活科学部児童学科（100→80）入学定員変更 千里金蘭大学現代社会学部（120）を募集停止 千里金蘭大学短期大学部生活文化学科（100）の募集停止 千里金蘭大学短期大学部現代社会情報学科（100）の廃止
平成 22 年	日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、認定を受けた。
平成 23 年	千里金蘭大学人間社会学部情報社会学科（80）を廃止
平成 24 年	千里金蘭大学短期大学部を廃止 千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科（120）を廃止
平成 25 年	千里金蘭大学現代社会学部現代社会学科（120）を廃止
現在に至る。	

3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	備考
千里金蘭大学	平成15年4月	生活科学部 食物栄養学科	
	平成19年4月	生活科学部 児童学科	
	平成20年4月	看護学部 看護学科	
金蘭会高等学校	昭和23年	全日制(普通科)	
金蘭会中学校	昭和22年		

4. 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数の状況

[名]

学校名・学部名・学科名			大学 [入学定員] 中・高 [募集定員]	H26年度 入学数	収容 定員数	現員数	備考
千里金蘭 大学	生活科学部	食物栄養学科	80	84	320	341	
		児童学科	80	50	320	193	H21年度入学定員変更 (100→80)
	看護学部	看護学科	80	88	320	368	
	小計		240	222	960	902	
金蘭会 高等学校 中学校	高等学校	全日制(普通科)	180	184	540	502	
	中学校		90	58	270	209	
	小計		270	242	810	711	
総合計			510	464	1,770	1,613	

(現員数は平成26年5月1日現在)

5. 役員の概要

(1) 理事

定員数 理事：10名以上～15名以内 監事：2～3名

現員数 理事：11名 監事：2名

	名前
(理事長／常勤)	島 崎 靖 久
(理事／常勤)	田 中 好 浩
(理事／非常勤)	三 輪 明 美
(理事／非常勤)	木 村 富美子
(理事／非常勤)	岩 瀬 直 子
(理事／非常勤)	田 中 壽 子
(理事／常勤)	裏 野 隆 宏
(理事／常勤)	赤 松 裕 二
(理事／非常勤)	松 下 喜代子
(理事／常勤)	兒 玉 成 一
(理事／常勤)	竹 村 節 子
(監事／常勤)	河 村 信 博
(監事／非常勤)	藤 田 さえ子

(2) 評議員

定員数 評議員：29名以上～38名以内

現員数 評議員：30名

	名前	名前
法人職員	裏 野 隆 宏	實 寶 智 子
	山 本 篤	渋谷 一 正
	永 江 清 志	上 田 奏 子
	赤 松 裕 二	
卒業生	有 田 操	高 溝 直 子
	岩 瀬 直 子	滝 藤 与 志 美
	大 竹 すみ子	田 中 壽 子
	川 端 貴美子	寺 濱 久 恵
	木 村 富美子	廣 内 稔 子
	小 林 伸 子	宮 村 幸 子
	杉 山 恵 子	山 田 恵
千里金蘭大学長	島 崎 靖 久	—
金蘭会高等学校長	田 中 好 浩	—
芳友会会長	三 輪 明 美	—
保護者代表	森 本 浩 美	堂 山 浩 三
学識経験者等	松 下 喜代子	加 藤 知 彦
	兒 玉 成 一	竹 村 節 子

(平成27年5月1日現在)

6. 教職員の概要

[名]

区分		法人	千里金蘭大学	金蘭会 高等学校	金蘭会 中学校	計
教員	本務	—	83	36	19	138
	兼務	—	71	21	10	102
職員	本務	2	27	5	2	36
	兼務	0	20	3	4	27

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

【本務教職員平均年齢】

	平成 26 年 5 月 1 日現在	(前年度)
千里金蘭大学教員	4 9 歳	(4 8 歳)
金蘭会高等学校教員	4 1 歳	(3 9 歳)
金蘭会中学校教員	4 0 歳	(3 9 歳)
法人職員・千里金蘭大学職員	4 4 歳	(4 2 歳)
金蘭会高等学校・中学校職員	4 8 歳	(4 7 歳)

II. 事業の概要

1. 事業の概要

本学園では平成 20 年度からの経営改善計画に基づく抜本的な経営改革を基本とし、さらに平成 25 年度からは学園の長期存続を見据えた第 2 段階の経営改善に着手し、教育研究活動のキャッシュフローの恒常的な黒字維持は、平成 23 年度より 4 年間にわたり達成することができた。これにより、経営の指標として一定の評価ができる水準まで回復したものと見える。また、新たに学校別採算管理制度の導入や組織体制の見直し、施設・設備の段階的な改修を始めており、引き続き長期安定した学園経営の基盤づくりを図っている。

(1) 学生・生徒入学数の実績

平成 26 年度に実施した 27 年度入試の結果、直近 5 年間の入学数推移は次の通りとなった。

[千里金蘭大学]

[名]

学部・学科	H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
食物栄養	80	103	80	80	80	91	80	84	80	87
児童	80	38	80	50	80	58	80	50	70	49
看護	80	92	80	92	80	90	80	88	90	100
入学者計	240	233	240	222	240	239	240	222	240	236
総数	994	955	960	913	960	926	960	902	960	902

- ・平成 26 年度に行った文部科学省への届出によって、27 年度入試から、入学者の学科別の定員を変更した。(児童学科 10 名減→看護学科 10 名増)
- ・この変更後の内容で 26 年度内に実施した 27 年度入試においては、全体で堅調な入学者数を確保することができた。特に看護学科では、大阪府内ほか近隣府県に競合校(学科)の設置が相次ぐ中、その影響が懸念されたが、前年度比 12 名増の入学者数となった。なお、児童学科では、入学定員を前年度から 10 名減としたことで充足率は改善したが、入学者数自体は例年並みの厳しい状況であるため、更なる対策を講じる必要がある。

[金蘭会高等学校・中学校]

[名]

	H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
中学	90	81	90	69	90	87	90	58	90	57
高校	180	151	180	161	180	173	180	184	180	173
入学者計	270	232	270	230	270	260	270	242	270	230
総数	770	681	790	692	790	719	810	711	810	718

- ・平成 27 年度入試はやや厳しい結果となり、全体で前年度より 12 名減の入学者数となった。特に中学校では厳しい状況が続いており、一層の生徒募集の強化が課題である。

(2) 「消費収支」と「教育研究活動のキャッシュフロー」の実績

[百万円]

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
帰属収入	1,986	2,056	2,374	2,476	2,440	2,371	2,263
(内学納金)	1,364	1,458	1,636	1,695	1,625	1,632	1,573
消費支出	2,360	2,379	2,704	2,512	2,540	2,549	2,550
(内人件費)	1,283	1,362	1,663	1,395	1,420	1,479	1,492
帰属収支差額	△ 374	△ 323	△ 330	△ 36	△ 100	△ 178	△ 287
減価償却額	387	368	370	375	348	368	370
教育研究活動の キャッシュフロー	△ 197	14	△ 26	173	91	166	89

- ・平成 23 年度から平成 25 年度の間、帰属収支差額のマイナス幅がその他の年度に比べて縮小しているが、これは退職金乗率の変更や施設改修に係る補助金収入等の特殊要因によるものである。平成 26 年度ではこれらの特殊要因による収入はわずかであり、前年度比では赤字幅が増加している。また、教育研究活動のキャッシュフローについては、平成 23 年度以降の 4 期間にわたりプラスを維持しており、財務改善について一定の成果がみられる。

2. 主な事業の報告及びその進捗状況

(1) 千里金蘭大学

1) 入学生・総数の推移

平成 24 年度から平成 26 年度の入学生状況

[名]

学校名	学部	学科名	入学 定員	学生数						総数増減 (H25→H26)	摘要
				H24年度		H25年度		H26年度			
				入学	総数	入学	総数	入学	総数		
千里金蘭大学	生活科学部	食物栄養学科	80	80	338	91	348	84	341	△ 7	
		児童学科	80	50	189	58	199	50	193	△ 6	H21年度入学定員変更 (100→80)
	現代社会学部	現代社会学科	—	—	2	—	—	—	—	—	H25年度廃止
	看護学部	看護学科	80	92	384	90	379	88	368	△ 11	
合 計			240	222	913	239	926	222	902	△ 24	

- ・平成 26 年度の入学者数は定員総数 240 名のところ、222 名（充足率 92.5%）であった。
- ・平成 26 年度の学科別在籍数は、食物栄養学科 341 名（収容定員充足率 106.6%）、児童学科 193 名（収容定員充足率 60.3%）、看護学科 368 名（収容定員充足率 115%）であった。

2) 財務状況

[百万円]

	H24年度	H25年度	H26年度	前年度比	備 考
帰属収入	1,718	1,662	1,545	△ 117	
内 学納金	1,246	1,266	1,224	△ 42	H26年度は学生数減
内 補助金	402	285	223	△ 62	H24年度は耐震工事・EV設備補助金を含む
その他	70	111	98	△ 13	H25年度は退職金財団収入増
基本金組入額	△ 282	△ 169	△ 15	154	H24年・25年度は耐震工事等の設備投資有り
消費収入	1,436	1,493	1,530	37	
消費支出	1,645	1,698	1,673	△ 25	
内 人件費	887	969	929	△ 40	H25年度は退職金支出と教職員数の増加
内 教育研究・管理経費	714	728	742	14	
その他	44	1	2	1	H24年度は旧短大資産の除却を実施
帰属収支差額	73	△ 36	△ 128	△ 92	
消費収支差額	△ 210	△ 205	△ 143	62	

3) 運営状況

(ア) 大学全体

① 大学運営の見直し・強化

大学運営の見直し・強化を主に次のように行った。

- 児童学科および看護学科の入学定員の変更届出
- 内部規則の見直し総点検
- 自己点検評価報告書の作成および公表
- 教員の勤務日（状況）記録システム導入
- 教員の持ちコマ数等について
 - ・ 教員授業担当カウント方法の明確化
 - ・ 増担手当の変更及び実習手当の新設
 - ・ 教員の授業担当責任時間の明確化
- 後援会設立準備
- 食堂業者の交代・大学生協の設立

② 教育および学生募集

教育の質の向上に向けた取組み、および学生募集を主に次のように行った。

- 学士課程改革の推進（体系的・組織的な教育の実施）
 - ・ 教養教育センターと教務委員会の連携強化による教養教育と専門教育の体系化
 - ・ 単位修得、進級、卒業判定方法の改善
 - ・ シラバス作成要領の改訂、全科目のシラバスの点検
 - ・ シラバスへの標準学習時間、到達目標等の明示
 - ・ GPA 数値の活用に向けての準備
 - ・ FD・SD 活動の実質化と教職員協働化
 - ・ カリキュラムマップの作成と検討

- 入学定員充足に向けての対策
 - ・ 児童学科の保育士・幼稚園教諭及び小学校教諭養成に重点を置く学生募集対策の強化
 - ・ オープンキャンパスの前倒し開催
 - ・ 入試改革（児童学科の入試科目に社会（日本史）を加え、選択幅を広げる）
 - ・ スポーツ推薦入試による入学者の増加
 - ・ 新たな奨学金の設定（児童学科特別奨学金）
 - ・ 高校に対する広報活動の強化（府立高等学校長経験者の採用）
 - ・ ホームページの改善
 - ・ 近隣競合校に対する方策の検討（学生にとって魅力的な大学づくり）

- 資格取得支援体制の強化
 - ・ 平成 26 年度 各種国家試験合格率
 - 看 護 師 97.4% (77 名中 75 名 合格)
 - 保 健 師 100% (73 名中 73 名 合格)
 - 助 産 師 100% (4 名中 4 名 合格)
 - 管理栄養士 100% (70 名中 70 名 合格)
 - ・ 教職支援センターの実質化による教員免許状取得および教職就職支援の強化

- 学修支援環境の整備
 - ・ ラーニング・コモンズの実質化
 - ・ アクティブ・ラーニングの計画の実践化（数値目標、国家試験合格率）
 - ・ 食物栄養学科の実験・実習施設の改善計画の策定と推進
 - ・ 図書館の土曜日開館継続

- 学外（地域社会・高等学校・他大学・海外等）との連携推進
 - ・ 自治体（吹田市、箕面市等）との協議、連携の深化
 - ・ 国際交流（韓国釜山女子大学等）の継続、発展
 - ・ 企業との共同研究・連携、他大学・研究機関との協働
 - ・ 高大連携の推進

③ 施設設備

施設、設備等の整備について、主に次の事業を行った。

- ・ 食堂業者変更に伴う 3 号館 2 階食堂の厨房機器の変更・更新
- ・ 体育館（北側）の非構造物耐震工事及び運動場床面の補修
- ・ ラーニングcommonsの設置（3 号館 2 階、図書館内）

(イ) 各部局・委員会等の活動状況

① 生涯学習センター

生涯学習センターでは、地域社会に対する本学の高等教育機関としての役割を果たし、一層の貢献を行うために、以下の活動を行った。

○ 公開講座

本学キャンパスを広く一般の方に開放し、公開講座を開講。地域の方々の「学び」の要望に応える。今年度は前期 25 講座、後期 31 講座を開講し、受講数は延べ 775 名となった。

○ 地域社会との連携

吹田市・箕面市との協定に基づき、相互に生涯学習を中心とした取り組みを展開。

- ・ 「吹田市民大学 千里金蘭大学キャンパス講座」 全 5 回 計 444 名の参加
- ・ 「箕面市との公民館における連携講座」 全 6 回 計 190 名の参加

○ 文化情報の提供

大学の施設・設備を、地元の方々の活動に供する。

② 国際交流センター

国際交流センターでは、海外提携校との連携強化、および学生の異文化理解の促進のため夏期海外研修（英国前田学園研修含む）を行った。

○ 語学研修

◇韓国：8 月 25 日(月)～29 日(金)

学術基本協定締結大学（釜山女子大学・新星大学・梨花女子大学）との文化交流。本学学生 3 名が参加。

◇英国前田学園研修：9 月 9 日(火)～13 日(土)

幼稚園実習。児童学科の学生 3 名が参加。

◇ヨーロッパ研修

・ 8 月 22 日(金)～9 月 20 日(土) 学生 6 名参加

・ 8 月 29 日(金)～9 月 20 日(土) 学生 2 名参加

・ 9 月 5 日(金)～9 月 20 日(土) 学生 11 名参加 計 19 名

◇ニュージーランド研修：2 月 7 日(土)～3 月 8 日(日)

食物栄養学科の学科行事のサポート。食物栄養学科の学生 5 名が参加。

- 海外での就職サポート
英国前田学園への就職を希望する者に対して、面接対策やビザ取得に必要な英語力の養成などをサポート。就職試験を受けた児童学科4年生1名、卒業生2名のうち、卒業生1名が合格。
- 海外ワーキングホリデーサポート
海外での就労希望者へのカウンセリング 児童学科学生1名
- TOEIC 事前研修および実施
教養教育センターとの連携のもと、TOEIC 事前研修および学内 IP 試験の実施
3ヶ月間の e-Learning による自己学習および3日間（6コマ）の事前研修を実施
- 国内での国際交流関係インターンシップ
「国際留学生センター」における1週間のインターンシップを幹旋 本学学生1名
- 箕面市国際交流センターとの連携
箕面市国際交流協会の事業運営検討委員として地域の国際交流関係者との意見交換を実施
- 危機管理マニュアルの改訂
全学的な危機管理マニュアル改訂に沿った国際交流に係る危機管理の整備

③ 地域共創センター

大学間および地域等との連携の深化に向け、次のような活動に参加した。

- 地域連携
 - ◇履修証明プログラムの実施（4講座、18名参加）
 - ・通訳案内士
 - ・実用フランス語 I
 - ・フランス語フランス文化（中級）
 - ・文芸翻訳実践
 - ◇認知症サポーター養成講座
必修科目「社会貢献論」で実施、吹田市保健福祉部からの要請
 - ◇DV 研修
必修科目「社会貢献論」で実施、吹田市男女共同参画センターとの連携
 - ◇千里金蘭大学・吹田市連携協議会の実施
7月（7回目）と11月（8回目）の2回にわたり学内で実施。連携できる取組みの可能性について検討した。
 - ◇危機管理連携についての検討
- 学内連携
 - ◇千里金蘭大学学報の発行（第6号～第9号）
 - ◇地域共創センターへの統合準備
（生涯学習センター、国際交流センター、地域共創センターの3つを統合）

④ 情報処理教育センター

学内情報システムの管理運営および教職員や学生への情報機器環境の整備等を、次のように実施した。

- ・学内情報システムは特に管理トラブルなく管理運営をおこなった
- ・4月に教職員および新入生に向けて学内システムの説明会の実施
- ・WindowsXP搭載のコンピューターの撤収、更新
- ・サポート終了、容量オーバーに伴うサーバの更新

⑤ 図書館

「学修環境充実のための学術情報基盤の整備について」をふまえ、大学図書館に求められる機能・サービスの充実を次のように図った。

- ・学修支援のためのコンテンツの多様化（電子書籍の導入）
- ・学修支援環境の整備（ラーニング・コモンズ開設による効果の把握と活用）
- ・学生の授業外の自主修学時間の確保（土曜日開館の継続）
- ・研究活動に即した支援と知の生産への貢献（機関リポジトリの構築）

⑥ 教職支援センター

教員養成課程の履修指導および、教員採用試験対策その他の教育プログラムの編成および実施に関して、以下の活動をおこなった。

○ 履修指導・試験対策等

- ・公立保育士幼稚園教諭公開模試（PSES）学内実施
- ・東京アカデミー全国模試学内実施
- ・大阪府教育委員会人事課の方による大阪府教員採用試験の新制度の概要説明会（1～4年生）
- ・採用試験対策講座（5月最終週～7月第2週の土曜。卒業生）
- ・センター室の自習室としての全日開放
- ・大阪府教員採用試験の2次試験（面接、模擬授業及び場面指導）対策
- ・第2回教職支援合宿「先生になろう！応援合宿」実施（一泊二日、1年生13名、2年生9名、引率教員4名）
- ・合格体験記を先輩から聞く会の実施（本年度合格者による合格体験記）
- ・大阪府チャレンジテスト説明会&対策講座実施
- ・教職支援センター会議（年間4回）

○ 平成26年教員採用試験結果

- ・大阪府： 7名受験2名合格（在校生1名、既卒者1名）
- ・豊能地区： 2名受験1名合格（在校生1名）
- ・大阪市： 2名受験1名合格（既卒者1名）
- ・堺市： 1名受験合格なし ※既卒者は本年度把握できたもの

⑦ F D活動（F D委員会）

F D委員会では、教育内容等のさらなる向上にむけて、教員間での意見交換や相互理解の促進、および教員に必要な能力開発を目的とした次のような活動を行った。

○ 授業アンケートの実施

前期および後期の期末毎に、講義を受講している学生に授業アンケートを実施。集計結果を統計的に処理した後、教員へ返却し、アンケート結果を受けて授業の振り返りをするため各科目毎に授業改善報告書を提出することとした。

○ 公開授業の実施

教員間で授業の参観を行い、評価および課題を共有。各自の教授能力に活かすこととした。なお、平成 26 年度においては、食物栄養学科で計 3 回、児童学科で計 1 回、看護学科では計 3 回の公開授業を実施した。

○ 研修の受講

F D講演会を年 1 回 全学教職員対象として実施した。

・平成 26 年度 F D 講演会テーマ「発達障がいの理解と対応」

参加者 計 68 名

また、関西地区 F D 連絡協議会のセミナー参加など活動が広まり、情報共有を図る学科もあった。

⑧ 学生支援センター 学生サポート課

学生が修学するためのより良い環境作りのサポートを、主に次のように行った。

- ・学生間の交流支援（学科間を超えて様々なイベントを企画開催）
- ・学長直行便の設置
- ・福利厚生向上（大学生協の設立）
- ・保護者懇談会による交流（保護者同士や学科教員との情報交換の場を設けた）

⑨ 学生支援センター キャリアサポート課

学生の就職活動支援を、主に次のように行った。

- ・卒業生に対する就職状況調査の実施
（就職先の満足度や理由、転職の有無について）
- ・求人票の公開方法や資料コーナーの設置方法の工夫
- ・就職関連行事の見直し
- ・模擬面接による支援
- ・就職支援委員会の開催

(2) 金蘭会高等学校・中学校

1) 入学生・総数の推移と進学状況

(ア) 平成24年度から平成26年度の入学生状況

[名]

学校名	学科・課程名等	入学定員	学生数						総数増減 (H25→H26)	摘要
			H24年度		H25年度		H26年度			
			入学	総数	入学	総数	入学	総数		
金蘭会高等学校	全日制 普通科	180	161	452	173	479	184	502	23	
金蘭会中学校		90	69	240	87	240	58	209	△ 31	
大淀校合計		270	230	692	260	719	242	711	△ 8	

- ・平成26年度の入学者数目標は高等学校180名、中学校90名の計270名としていた。それに対し、実績では高等学校184名、中学校58名の計242名となり、高等学校は目標を上回ったが、中学校では前年度比△31名という厳しい結果となった。また、生徒総数は昨年度より高等学校で増加したが、中学校で減少した結果、昨年度比8名減の711名となった。

(イ) 平成26年度の進学状況

- ・中学校から高等学校への内部進学 50名 (内部進学率 74.6%)
- ・高等学校から千里金蘭大学への内部進学 12名 (看護学科 5名・食物栄養学科 3名・児童学科 4名)
- ・高等学校から四年制国公立・私立大学進学率 68.9%
- ・高等学校から短期大学・専門学校への進学率 25.1%

2) 財務状況

[百万円]

	H25年度	H26年度	前年度比	備考欄
帰属収入	709	713	4	
内学納金	366	349	△ 17	授業料無償化分は補助金収入で計上
内補助金	331	354	23	大阪府の経常費補助金、授業料支援補助金の増加
その他	12	10	△ 2	
基本金組入額	△ 14	0	14	H25年度は、情報教室のPC等の整備による
消費収入	695	713	18	
消費支出	789	819	30	
内人件費	482	536	54	退職引当繰入+32 教員人件費+21
内教育研究・管理経費	307	281	△ 26	奨学費△18
帰属収支差額	△ 80	△ 106	△ 26	
消費収支差額	△ 94	△ 106	△ 12	

3) 運営状況

(ア) 学力アップのための施策実施

① 中学

- ・7HJ を核とした人格教育、キャリア教育の充実
- ・2 学年・3 学年で習熟度別クラス編成実施
- ・全学年で、朝礼時小テストや放課後補習の実施
- ・全学年で放課後学習会の充実、食育の発展
- ・手作り楽器バンドオーラ製作と演奏の取り組み
- ・全国レベルを目指したクラブ活動の更なる活性化

② 高校

- ・実践的キャリア教育
- ・金蘭ゼミ（放課後の学内予備校）
- ・夏季勉強合宿
- ・勉強クラブ（プロジェクトK）（土・日・休日も学習）
- ・全国大会、国際大会を目指したクラブ活動の更なる活性化
- ・国際交流（交換留学）の推進

(イ) ボランティア活動

- ・PTA 行事で学校周辺の清掃ボランティアを実施（6 月・10 月）
- ・生徒による清掃ボランティア活動
- ・文化祭での献血活動
- ・中学 1 年生による北区老人クラブとの交流会（2 月）

(ウ) 「食育」を目指した給食の推進

- ・平成 21 年度 3 学期より試行
- ・平成 23 年度より、中学全学年で実施（1 年週 3 回、2 年週 2 回、3 年週 1 回）

(エ) 主な課外活動（クラブ）実績

高校バレーボール部	春の高校バレー初優勝 インターハイ初優勝 国体初優勝 3冠達成 全国私学大会優勝
中学バレーボール部	全日本中学大会初優勝
高校新体操部	全日本新体操選手権団体総合 4 位 国体 5 位 全国高等学校新体操選抜大会 団体準優勝
中学新体操部	全日本中学校新体操選手権大会 団体優勝（2 年連続）
高校演劇部	私学芸文祭出場
吹奏楽部	吹奏楽コンクール 府大会出場

(3) 法人（学校法人金蘭会学園）

1) 学園財務の概況

平成 26 年度は、主に学生生徒等納付金や大学での補助金の収入が減少し、収入面では厳しい状況となった。また、支出面においては人件費や訴訟関係に伴う支出等での経費の増加要因はあったが、期中での各経費の見直しによって全体の経費を圧縮し収支の改善を図った結果、最終的に教育研究活動のキャッシュフローでは一定水準のプラスを維持できた。

消費収支においては、前年度のような特殊要因（施設整備の補助金収入等）もなく、学納金収入も低調であったことから帰属収入は減少し、帰属収支差額では前年度比 1 億円強のマイナス幅拡大となった。最終的な消費収支差額については、施設改修や資産取得による基本金組入が少なかったことから、前年度比で 58 百万円の改善となっている。

教育研究活動のキャッシュフローについては、平成 26 年度は前年度実績を下回ったものの、このような厳しい収支環境の中で 89 百万円のプラスを確保することができた。

2) 教育研究活動のキャッシュフロー

[百万円]

科 目	H25年度	H26年度	前年度比	備考
学納金	1,632	1,573	△ 59	大学△42、中高△17(学生・生徒数減等)
手数料	32	34	2	
一般寄付金収入	0	5	5	
私学事業団補助金収入	255	219	△ 36	大学経常費補助金の減少
その他国庫補助金(教育研究関連)	0	0	0	
地方公共団体補助金収入	331	354	23	中高経常費補助金の増加
学術研究振興資金収入	0	0	0	
資産運用収入	3	2	0	
事業収入	13	12	△ 1	
退職金財団収入	53	28	△ 25	退職者の減
その他雑収入	8	25	17	
前受金収入	283	276	△ 7	25年度は特殊要因(在学生の前受授業料27)があったため、実質は+20の増加
前期末前受金収入	△ 264	△ 283	△ 19	
収入計 ①	2,347	2,245	△ 102	
人件費	1,480	1,471	△ 9	退職金△22、教員+19、職員△6
教育研究経費	519	455	△ 64	奨学費△22、修繕費△15、消耗品費△14 報酬委託△9、旅費交通費△7、他
管理経費	182	230	48	雑費+24、修繕費+8、印刷費+7、他
支出計 ②	2,181	2,156	△ 25	
教育研究活動のキャッシュフロー(①-②)	166	89	△ 77	

3. 施設・設備の状況

(1) 現有土地建物の状況

所在地		施設等	面積等	帳簿価額	摘要
大阪府 大阪市北区	土地	校地	12,033.00 m ²	285,976 千円	金蘭会高等学校・中学校
		小計	12,033.00 m ²	285,976 千円	—
	建物	校舎	13,030.11 m ²	2,046,178 千円	金蘭会高等学校・中学校
		小計	13,030.11 m ²	2,046,178 千円	—
大阪府 吹田市	土地	校地	50,245.00 m ²	1,926,045 千円	千里金蘭大学
		小計	50,245.00 m ²	1,926,045 千円	—
	建物	校舎(新館)	4,348.23 m ²	527,914 千円	千里金蘭大学
		図書館	3,247.40 m ²	233,000 千円	
		校舎(旧館・北館)	6,807.09 m ²	474,727 千円	
		体育館	4,094.60 m ²	326,701 千円	
		校舎(別館)	1,073.33 m ²	127,821 千円	
		校舎・講堂(本館) 〔更衣室・休憩室 クラブハウス他〕	19,000.53 m ² 42.59 m ²	2,320,640 千円 15,903 千円	
小計	38,613.77 m ²	4,026,706 千円	—		
大阪府 箕面市	土地	校地	6,263.00 m ²	1,224,779 千円	千里金蘭大学
	土地	合計	68,541.00 m ²	3,436,800 千円	—
	建物	合計	51,643.88 m ²	6,072,884 千円	—

※ 資産（校地・校舎）処分計画について

基本財産を現在の収容定員に応じた規模へ適正化して資産の効率化を図ること、また、資産の売却によって今後の施設改修・改築等を行うための資金を調達することを目的として、隣接する学校法人金蘭千里学園との間で、校地・校舎の資産譲渡並びに交換等にかかる協議を継続している。

(2) 施設設備の平成 26 年度取得状況

1) 施設

土地支出	0 円	大学グラウンド整備
建物支出	1,430,643 円	大学のみ
構築物支出	1,306,800 円	大学のみ
合計	2,737,443 円	—

2) 設備

教育研究用機器備品支出	12,141,270 円	大学(10,990,889) 中高(1,149,381)
その他機器備品支出	9,056,866 円	大学(8,876,866) 中高(180,000)
図書	3,306,376 円	大学(3,190,273円) 中高(116,103円)
合計	24,504,512 円	—

3) 施設・設備の更新

平成 24 年度から平成 25 年度にかけて大規模な施設・設備の改修を行ってきたが、平成 26 年度では食堂、体育館の一部改修を実施したのみであったため、全体的な設備投資額は減少した。今後も教育環境の向上を図るため、補助金等の制度を活用しながら学生目線の設備改修を実施し、キャンパスの機能性と安全性を高めていく計画である。

4. その他

(1) 財団法人日本高等教育評価機構による認証評価

千里金蘭大学は平成 22 年度、財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしていると認定する」との判定を受けた。「認定期間は平成 29 (2017) 年 3 月 31 日までの 7 年間」

(2) 係争事件

特に記載すべき事項は無し。(平成 27 年 3 月末現在で、係争中の事件は無し。)

(3) 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項なし。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 資金収支

平成 26 年度の資金収入については、学納金収入で前年度比 59 百万円、補助金収入で 40 百万円が減少しており、さらに前年度比で施設整備の補助金に係る未収入金収入が大きく減少したことも影響し、資金収入全体では 2 億 25 百万円が減少した。また、資金支出については、主に施設・設備関係の支出において前年度比で大きく減少したため、支出全体では 1 億 71 百万円が減少している。

以上のとおり 2 億円を超える資金収入減に対して、資金支出での削減幅は収入の減少幅に及ばず、資金収支差額は前年度比で 55 百万円減少し 105 百万円にとどまり、次年度繰越支払資金は 10 億 54 百万円となった。

(2) 消費収支

平成 26 年度の帰属収入については、学納金収入で前年度比 59 百万円が減少し、補助金収入では施設整備関係の補助金が無かったことから、補助金収入全体で前年度比 40 百万円が減少し、帰属収入全体では前年度比で 1 億 8 百万円減の 22 億 63 百万円となった。また、施設・設備投資に係る基本金組入額は 15 百万円であり、前年度比 1 億 67 百万円の組入減となった結果、消費収入は前年度比 59 百万円増の 22 億 48 百万円となった。

消費支出では、人件費において前年度比 13 百万円増加し、加えて過年度分の経費支払等の要因によって管理経費は 48 百万円増加したが、教育研究経費では前年度比 62 百万円が減少した結果、支出全体では前年度比横ばいの 25 億 50 百万円となった。

以上のとおり、帰属収入は減少、消費支出はほぼ横ばいとなったため、帰属収支差額は、前年度比 1 億 9 百万円悪化し、2 億 87 百万円の支出超過となった。消費収支差額は、3 億 2 百万円の支出超過となったが、支出超過額は前年度比で 58 百万円の改善となった。

(3) 貸借対照表

平成 26 年度の資産については大規模な資産の取得や設備投資はなく、当年度に 3 億 70 百万円の減価償却を実施した結果、有形固定資産全体では前年度比 3 億 43 百万円の減少となった。また、その他の固定資産については、退職給与引当特定資産への繰り入れによる増加 15 百万円と長期貸付金（教職員向け）回収 3 百万円等により前年度比 12 百万円の増加となり、固定資産合計では前年度比 3 億 31 百万円減の 117 億 53 百万円となった。流動資産では現預金が前年度比 1 億 5 百万円増加して 10 億 54 百万円となり、流動資産合計は 44 百万円増の 11 億円、固定資産合計を合わせた資産合計では前年度比 2 億 87 百万円減の 128 億 53 百万円となった。

負債合計については前年度比横ばいの 8 億 93 百万円となり、基本金については、設備の更新等による基本金組入により第 1 号基本金で 15 百万円が増加し、その結果、正味資産（資産合計－負債合計）は前年度比 2 億 87 百万円減の 119 億 60 百万円となった。

(4) 主要財務比率

帰属収支差額比率、消費収支比率ともに全国平均を下回り、帰属収支は依然としてマイナスの状況が続いている。帰属収支差額の黒字化を最終目標として将来計画を策定する方針であるが、老朽化する施設・設備の維持管理費や学生収容定員規模に比べて過大な減価償却費負担がある状況下、恒常的な帰属収支黒字化を実現するには抜本的な施策が今後必要である。

人件費比率については、定期昇給の対応や退職金支出（退職引当金繰入）がある中で、帰属収入が減少してきていることから比率は高くなりつつあり、本学園が目標としてきた人件費比率60%を超えている。

教育研究経費比率は平成23年度からほぼ横這いの水準となっているが、管理経費については平成26年度に過年度分の経費調整等（一過性）が生じたことにより比率が上昇している。

【資金収支】

[百万円]

項目		H25年度	H26年度		主要因
		決算	決算	前年度比	
前年度繰越支払資金		789	949	160	
当年度	資金収入	2,610	2,385	△ 225	学納金△59、補助金△40 未収入金収入△148、他
	資金支出	2,451	2,280	△ 171	施設・設備関係△197 退職引当資産繰入+15、他
	収支差額	160	105	△ 55	
次年度繰越支払資金		949	1,054	105	

【消費収支】

[百万円]

項目		H25年度	H26年度		主要因
		決算	決算	前年度比	
収入	学納金	1,632	1,573	△ 59	大学△42、中高△17(学生・生徒数減等)
	補助金	617	577	△ 40	国庫補助金△62(施設関係等) 大阪府他+22
	その他	123	113	△ 10	退職金財団+27
帰属収入計 A		2,371	2,263	△ 108	
基本金組入額合計		△ 182	△ 15	167	25年度は施設・設備関係の資産取得あり
消費収入の部合計 B		2,189	2,248	59	
支出	人件費	1,479	1,492	13	教員人件費+19、職員人件費△6
	教育研究・管理経費	1,069	1,055	△ 14	教育研究経費△62、管理経費+48
		内減価償却	368	370	2
	その他	1	3	2	徴収不能引当+2(授業料)
消費支出の部合計 C		2,549	2,550	1	
帰属収支差額 (A-C)		△ 178	△ 287	△ 109	
消費収支差額 (B-C)		△ 360	△ 302	58	

2. 経年比較

(1) 収支計算書

【資金収支計算書】

[千円]

収入の部	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,695,414	1,625,491	1,632,274	1,573,074	△ 59,200
手数料収入	31,072	33,120	32,345	34,224	1,879
寄付金収入	4,152	2,889	1,792	6,137	4,345
補助金収入	529,716	718,051	616,646	577,264	△ 39,382
資産運用収入	2,607	2,634	2,583	2,144	△ 439
資産売却収入	0	0	0	0	0
事業収入	11,591	15,082	13,034	11,457	△ 1,577
雑収入	64,154	46,628	60,779	52,769	△ 8,010
前受金収入	246,063	263,700	283,336	276,352	△ 6,984
その他の収入	440,227	160,426	308,238	170,812	△ 137,426
資金収入調整勘定	△ 317,664	△ 470,560	△ 340,672	△ 319,602	21,070
前年度繰越支払資金	631,793	1,023,818	789,114	948,831	159,717
収入の部合計	3,339,125	3,421,277	3,399,469	3,333,462	△ 21,808

[千円]

支出の部	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	前年度比
人件費支出	1,407,301	1,453,356	1,480,349	1,470,850	△ 9,499
教育研究経費支出	521,611	522,905	519,300	455,245	△ 64,055
管理経費支出	218,449	206,513	181,587	229,725	48,138
施設関係支出	32,226	365,277	164,170	2,738	△ 161,432
設備関係支出	30,375	38,982	59,899	24,505	△ 35,394
資産運用支出	0	0	0	15,218	15,218
その他の支出	154,499	112,391	162,980	174,653	11,673
資金支出調整勘定	△ 49,153	△ 67,261	△ 117,647	△ 93,101	24,546
次年度繰越支払資金	1,023,817	789,114	948,831	1,053,629	104,798
支出の部合計	3,339,125	3,421,277	3,399,469	3,333,462	△ 66,007

【消費収支計算書】

[千円]

収入の部	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	前年度比
学生生徒等納付金	1,695,414	1,625,491	1,632,274	1,573,074	△ 59,200
手数料	31,072	33,120	32,345	34,224	1,879
寄付金	4,152	7,454	2,734	6,144	3,410
補助金	529,716	718,051	616,646	577,264	△ 39,382
資産運用収入	2,607	2,634	2,583	2,144	△ 439
事業収入	11,591	15,082	13,034	11,457	△ 1,577
雑収入	201,864	37,731	71,808	59,167	△ 12,641
帰属収入合計	2,476,416	2,439,562	2,371,424	2,263,474	△ 107,950
基本金組入額合計	△ 56,626	△ 290,723	△ 182,305	△ 15,290	167,015
消費収入の部合計	2,419,790	2,148,839	2,189,119	2,248,184	59,065

[千円]

支出の部	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	前年度比
人件費	1,395,413	1,419,529	1,478,845	1,492,102	13,257
教育研究経費	864,561	839,304	852,991	791,002	△ 61,989
管理経費	250,347	238,070	216,331	263,831	47,500
資産処分差額	2,243	41,534	161	117	△ 44
徴収不能引当金繰入額 ・徴収不能額	0	1,517	1,071	2,861	1,790
消費支出の部合計	2,512,564	2,539,953	2,549,399	2,549,913	514
当年度消費支出超過額	92,774	391,114	360,280	301,728	△ 58,552
前年度繰越消費支出超過額	5,587,255	5,652,351	5,990,696	6,350,976	360,280
基本金取崩額	27,678	52,770	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	5,652,351	5,990,696	6,350,976	6,652,704	301,728

(2) 貸借対照表

[千円]

科 目	H 23年度末	H 24年度末	H 25年度末	H 26年度末	前年度末比
固定資産	12,249,200	12,240,953	12,083,661	11,753,054	△ 330,607
有形固定資産	11,719,108	11,738,443	11,594,468	11,251,775	△ 342,693
土地	3,427,025	3,427,025	3,436,800	3,436,800	0
建物	6,338,327	6,475,347	6,321,503	6,072,884	△ 248,619
構築物	228,589	210,082	258,634	243,199	△ 15,435
教育研究用機器備品	563,305	477,525	441,586	360,866	△ 80,720
その他の機器備品	64,071	56,458	46,452	46,087	△ 365
図書	1,079,079	1,083,762	1,088,343	1,091,539	3,196
車輛	0	2,950	1,150	400	△ 750
建物仮勘定	18,712	5,295	0	0	0
その他の固定資産	530,092	502,511	489,193	501,279	12,086
教育研究用ソフトウェア	0	0	390	351	△ 39
電話加入権	2,614	2,614	2,614	2,614	0
有価証券	5,000	5,000	5,000	5,000	0
長期貸付金	16,661	14,010	12,537	9,443	△ 3,094
退職給与引当特定資産	475,512	450,582	438,347	453,566	15,219
減価償却引当特定預金	0	0	0	0	0
第2号基本金引当資産	0	0	0	0	0
第3号基本金引当資産	30,200	30,200	30,200	30,200	0
差入保証金	105	105	105	105	0
流動資産	1,094,043	1,029,506	1,056,614	1,100,836	44,222
現金・預金	1,023,817	789,114	948,831	1,053,629	104,798
未収入金	56,319	224,199	75,901	33,407	△ 42,494
預け金	0	0	17,000	0	△ 17,000
前払金	13,465	16,193	14,882	13,500	△ 1,382
仮払金	442	0	0	300	300
資産の部合計	13,343,243	13,270,459	13,140,275	12,853,890	△ 286,385
固定負債	475,512	450,582	449,016	461,541	12,525
退職給与引当金	475,512	450,582	438,347	453,565	15,218
長期未払金	0	0	10,669	7,976	△ 2,693
流動負債	342,261	394,799	444,155	431,683	△ 12,472
未払金	34,809	53,796	90,786	80,879	△ 9,907
前受金	246,062	263,700	283,336	276,352	△ 6,984
預り金	61,390	77,303	70,033	74,452	4,419
負債の部合計	817,773	845,380	893,171	893,224	53
第1号基本金	17,825,621	18,063,575	18,245,880	18,261,170	15,290
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	30,200	30,200	30,200	30,200	0
第4号基本金	322,000	322,000	322,000	322,000	0
基本金の部合計	18,177,821	18,415,775	18,598,080	18,613,370	15,290
翌年度繰越消費収支超過額	△ 5,652,351	△ 5,990,696	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 301,728
消費収支差額の部合計	△ 5,652,351	△ 5,990,696	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 301,728
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	13,343,243	13,270,459	13,140,275	12,853,890	△ 286,385

3. 主な財務比率比較

[%]

比率名	評価基準	算式	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	※3 H25年度 全国平均
帰属収支差額比率	↑	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 1.5	△ 4.1	△ 7.5	△ 12.7	5.2
消費収支比率	↓	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	103.8	118.2	116.5	113.4	107.8
学生生徒等納付金比率	→	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	68.5	66.6	68.8	69.5	72.4
人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	56.3	58.2	62.4	65.9	52.4
教育研究経費比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	34.9	34.4	36.0	35.0	31.5
管理経費比率	↓	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	10.1	9.8	9.1	11.7	8.8
流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	319.7	260.8	237.9	254.9	245.9
負債比率	↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	6.5	6.8	7.3	7.5	14.4
自己資金構成比率	↑	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	93.9	93.6	93.2	93.1	87.4
基本金比率	↑	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	97.1

※1 自己資金…基本金+消費収支差額

※2 総資金…負債+基本金+消費収支差額

※3 「平成26年度版 今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)
5ヵ年連続財務比率表 (医歯系法人を除く) —大学法人— より

《評価基準》

「↑」… 高いほうが良い。

「→」… どちらとも言えない。

「↓」… 低いほうが良い。

4. その他 (平成 26 年度の状況)

(1) 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
株式	田中電工株式会社	100,000 株	5,000,000 円	(非上場)	有価証券	寄付による取得価格
	計	100,000 株	5,000,000 円	—	—	—

(2) 借入金の状況

該当なし

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況

寄付金の種類	金額	摘要
特別寄付金	786,000 円	(大学) 芳友会より中庭時計の寄贈(756,000円) (中高) PTA 春高バレー支援(30,000円)
	小計 786,000 円	
一般寄付金	5,351,000 円	(中高) 高校卒業記念品料(2,000円×151名) 110周年記念寄附金(228名 4,749,000円) その他1名(300,000円)
	小計 5,351,000 円	
現物寄付金	7,100 円	(大学) 個人 寄贈図書受入(4冊)
	小計 7,100 円	
計	6,144,100 円	—

(5) 補助金の状況

	金額	摘要
国庫補助金	222,570,000 円	内施設整備関係(3,900千円) 大学体育館天井
大阪府経常費補助金	227,379,000 円	
大阪府授業料支援補助金	126,234,816 円	
その他府県授業料軽減補助金	316,500 円	
その他地方公共団体補助金	764,148 円	
計	577,264,464 円	—

(6) 収益事業の状況

該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

該当なし

